(7) Time limit of tender: 17:00 27 July, 2015
(8) Contact point for the notice: Hiroki Terauchi, Contract Group, the University of Tokyo, 7—3—1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113—8654 Japan, TEL 03—5841—2148

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年6月5日
国立大学法人東京農工大学学長　松永　　是
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第1号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　15
(2) 購入等件名及び数量　キャンパス間イーサネット回線　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 借入期間　平成28年3月1日から平成33年2月28日
(5) 借入場所　学長が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人東京農工大学契約事務取扱規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成27年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、平成27年3月25日付け号外政府調達第56号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 国立大学法人東京農工大学の契約事務取扱規程第6条の2の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
(5) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒183—8538 東京都府中市晴見町3—8—1　東京農工大学財務部経理調達課契約係長　中津井琢磨　電話042—367—5525
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　平成27年6月19日15時00分　東京農工大学本部棟3階第2会議室
(4) 入札書の受領期限　平成27年7月29日17時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成27年8月24日15時00分　東京農工大学本部棟3階第2会議室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本学の交付する図面及び仕様書等に基づき作成した製造物品の製作仕様書等並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを製造できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人東京農工大学会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Tadashi Matsunaga, President, Tokyo University of Agriculture and Technology
(2) Classification of the products to be procured: 15
(3) Nature and quantity of the products to be manufactured: Draft Specifications of Network between Campuses 1 Set
(4) Rent period: From 1, March 2017 through 28, February 2022
(5) Rent place: The places specified by the President
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Tokyo University of Agriculture and Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2015 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President, Tokyo University of Agriculture and Technology may specify in accordance with Article 6—2 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Tokyo University of Agriculture and Technology.
(7) Time limit of tender: 17:00 29 July, 2015
(8) Contact point for the notice: Takuma Nakatsui, Section Chief for Contract and Purchase Section, Accounting at Accounting and Procurement Office, Tokyo University of Agriculture and Technology, 3—8—1 Harumi-cho, Fuchu-shi, Tokyo 183—8538 Japan, TEL 042—367—5525

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年6月5日
国立大学法人新潟大学長　髙橋　　姿
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第5号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14、27
(2) 購入等件名及び数量　全学教育支援システム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　平成28年3月31日
(5) 納入場所　学長が指定する場所
(6) 入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。